

平成30年度

志布志市水道事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

志 監 第 29 号
令和元年9月17日

志布志市長 下 平 晴 行 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治
志布志市監査委員 玉 垣 大二郎

平成30年度志布志市水道事業会計決算の審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により令和元年7月1日付け志総第131号で審査に付された平成30年度志布志市水道事業会計決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支決算状況	4
(2)	資本的収支決算状況	5
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況	6
(4)	棚卸資産購入限度額	6
3	経営成績	7
(1)	供給単価と給水原価	7
(2)	経営分析	8
ア	生産性分析	8
イ	収益性分析	9
ウ	安全性分析	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	11
(3)	資本	12
(4)	未収金	12
(5)	不納欠損処分	12
(6)	企業債	13
(7)	一時借入金	13
(8)	キャッシュ・フローの状況	14
	むすび	15
	別表	16

平成30年度志布志市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度志布志市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査した。

また、水道事業の貯蔵品については、年度末の棚卸しに立会い確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における水道事業の給水状況は、給水件数が16,682件、給水人口が31,313人、普及率が99.52%で、前年度と比較すると、給水件数が59件（0.4%）、給水人口が472人（1.5%）それぞれ減少し、普及率は0.01ポイント高くなっている。

また、当年度における年間配水量は5,485,290^m³であり、年間有収水量（料金水量＋その他）は4,451,915^m³、有収率は81.16%となっている。前年度と比較すると、年間配水量が60,087^m³（1.1%）増加、年間有収水量が61,935^m³（1.4%）減少、有収率は2.04ポイント低くなっている。

なお、参考とした平成29年度「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）において、給水人口3万人以上5万人未満水道事業集計表（法適用）の有収率平均は84.80%となっている。

用途別使用水量は、一般用が3,067,429^m³で全体の68.9%を占めている。個別の主な増減は、工業用が8,347^m³（3.3%）、船舶用が5,939^m³（7.8%）増加し、一般用が36,929^m³（1.2%）、営業用が26,051^m³（3.8%）減少している。

年間配水量及び有収率の推移は、次ページのとおりである。

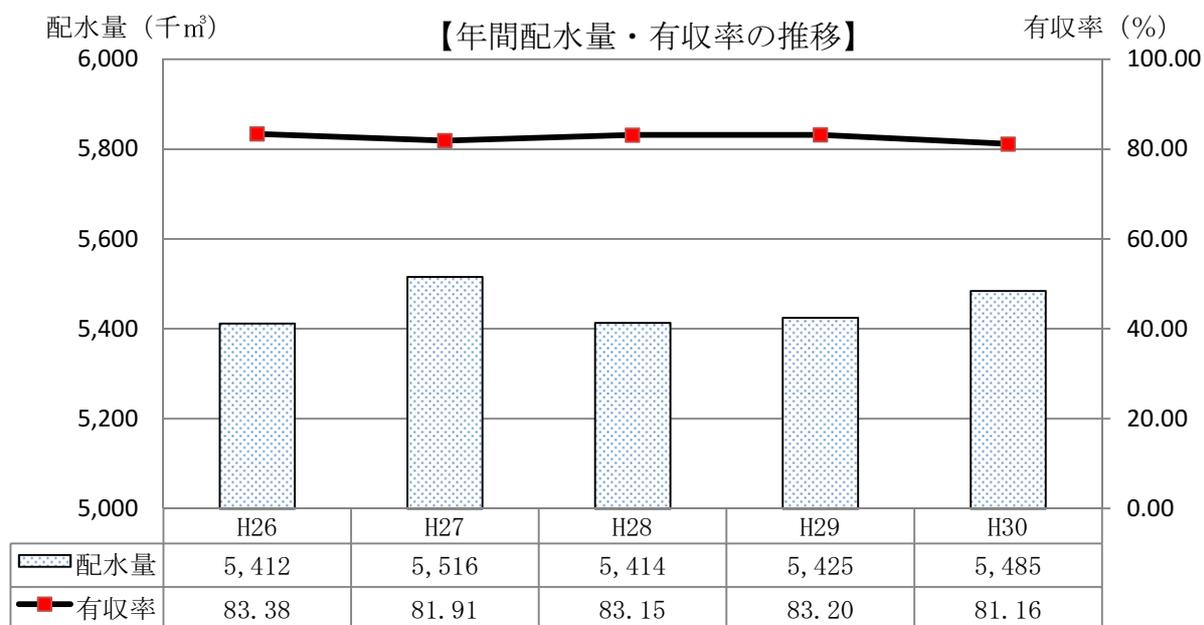
【業 務 量】

区分		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較		
						増減	増減率	
給水区域内人口		人	31,463	31,940	32,346	△ 477	△ 1.5	
計画給水人口		人	32,000	32,000	37,570	0	0.0	
給水人口		人	31,313	31,785	32,188	△ 472	△ 1.5	
普及率		%	99.52	99.51	99.51	0.01	0.0	
給水件数		件	16,682	16,741	16,788	△ 59	△ 0.4	
配水量	年間	m ³	5,485,290	5,425,203	5,414,427	60,087	1.1	
	一月平均	m ³	457,108	452,100	451,202	5,008	1.1	
	一日最大	m ³	19,966	17,273	18,523	2,693	15.6	
	一日平均	m ³	15,028	14,864	14,834	164	1.1	
有効水量	有収水量	料金水量	m ³	4,450,158	4,508,816	4,498,495	△ 58,658	△ 1.3
		その他	m ³	1,757	5,034	3,598	△ 3,277	△ 65.1
	無収水量	事業用水量	m ³	23,016	20,596	46,455	2,420	11.7
		その他	m ³	89,003	90,176	89,970	△ 1,173	△ 1.3
無効水量	調定減額水量	m ³	3,566	17,475	7,844	△ 13,909	△ 79.6	
	漏水量	m ³	917,790	783,106	768,065	134,684	17.2	
有収率		%	81.16	83.20	83.15	△ 2.04	△ 2.5	

【用途別使用水量比較表】

(単位：m³、%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
						増減	増減率
一般用	3,067,429	3,104,358	3,125,214	3,133,923	3,145,260	△ 36,929	△ 1.2
営業用	666,024	692,075	657,059	629,578	613,167	△ 26,051	△ 3.8
官公署用	120,664	132,054	132,545	134,199	123,616	△ 11,390	△ 8.6
工業用	263,447	255,100	238,791	243,582	239,979	8,347	3.3
プール用	34,167	28,990	25,681	21,930	28,480	5,177	17.9
臨時用	132	88	172	188	273	44	50.0
船舶用	82,320	76,381	74,359	72,195	68,578	5,939	7.8
農業用	207,903	210,972	206,845	220,616	221,022	△ 3,069	△ 1.5
その他	8,072	8,798	37,829	44,083	43,226	△ 726	△ 8.3
計	4,450,158	4,508,816	4,498,495	4,500,294	4,483,601	△ 58,658	△ 1.3



(2) 建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は255,319,400円（税込み）で、建設工事が10件167,656,400円、改良工事が27件87,663,000円となっている。

建設工事の主なものは、西部地区簡易水道送水管布設工事（6件）94,878,000円、蓬原中野水源地電気工事42,660,000円である。

改良工事の主なものは、大西3号線他配水管布設替工事10,182,000円、中原・黒石線配水管布設替工事（2件）8,807,000円、稲ヶ迫・大野線配水管布設替工事（2件）8,667,000円である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
営 業 収 益	552,749,000	556,369,211	3,620,211	100.7	40,735,840
営 業 外 収 益	96,153,000	60,960,949	△ 35,192,051	63.4	96,411
附 帯 事 業 収 益	3,888,000	3,888,000	0	100.0	288,000
特 別 利 益	31,000	228,200	197,200	736.1	0
合 計	652,821,000	621,446,360	△ 31,374,640	95.2	41,120,251

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額

収益的収入は、予算額652,821,000円に対し、決算額は621,446,360円で、収入率は95.2%となり、予算額に対する決算額は、31,374,640円の減となっている。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
営 業 費 用	549,237,000	535,440,922	0	13,796,078	97.5	12,577,229
営 業 外 費 用	41,409,000	38,540,501	0	2,868,499	93.1	0 14,220,500
附 帯 事 業 費 用	392,000	148,500	0	243,500	37.9	11,000
特 別 損 失	211,000	210,370	0	630	99.7	15,583
予 備 費	1,311,000	0	0	1,311,000	0.0	
合 計	592,560,000	574,340,293	0	18,219,707	96.9	12,603,812 14,220,500

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額

収益的支出は、予算額592,560,000円に対し、決算額は574,340,293円で、執行率は96.9%となり、18,219,707円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用13,796,078円である。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
企 業 債	100,000,000	85,400,000	△ 14,600,000	85.4	
出 資 金	40,000,000	42,750,000	2,750,000	106.9	
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0	
補 助 金	40,000,000	40,176,000	176,000	100.4	
工 事 負 担 金	1,000,000	6,905,253	5,905,253	690.5	
合 計	181,010,000	175,231,253	△ 5,778,747	96.8	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資本的収入は、予算額181,010,000円対し、決算額は175,231,253円で、収入率は96.8%となり、予算額に対する決算額は、5,778,747円の減となっている。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
建 設 改 良 費	349,640,000	287,788,064	0	61,851,936	82.3	19,462,034
企 業 債 償 還 金	79,040,000	79,039,374	0	626	100.0	
予 備 費	1,870,000	0	0	1,870,000	0.0	
合 計	430,550,000	366,827,438	0	63,722,562	85.2	19,462,034

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額

資本的支出は、予算額430,550,000円に対し、決算額は366,827,438円で、執行率は85.2%となり、63,722,562円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費61,851,936円である。

なお、資本的収入175,231,253円が、資本的支出366,827,438円に対して不足する額191,596,185円は、当年度分損益勘定留保資金175,577,613円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,018,572円で補填している。(P16別表1参照)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	132,072,000	101,765,408	30,306,592	77.1
交 際 費	30,000	0	30,000	0.0

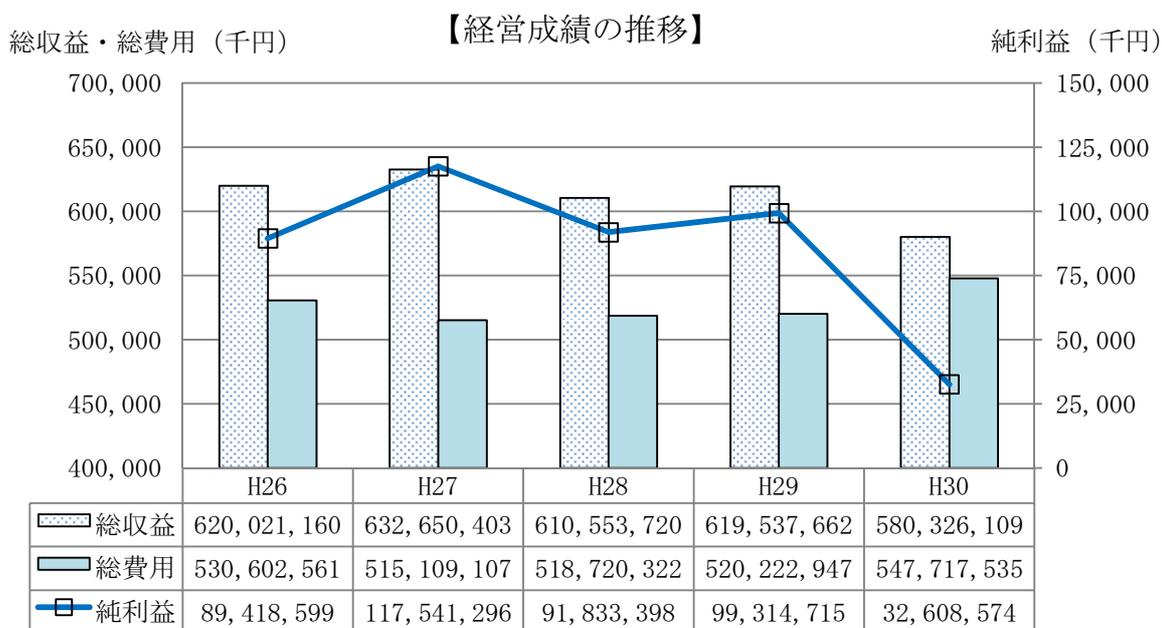
(4) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は17,547,000円で、購入額は5,678,660円となっており限度内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益580,326,109円(税抜き)に対し、総費用547,717,535円(税抜き)で、32,608,574円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益は39,211,553円(6.3%)減少、総費用は27,494,588円(5.3%)増加している。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P17)及び別表2-2(P18)のとおりである。



(1) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は113円10銭、給水原価は122円25銭となっている。

ア 供給単価

(単位：円、m³)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較
給水収益	503,495,310	113円10銭	508,389,558	112円63銭	47銭
有収水量	4,451,915		4,513,850		

イ 給水原価

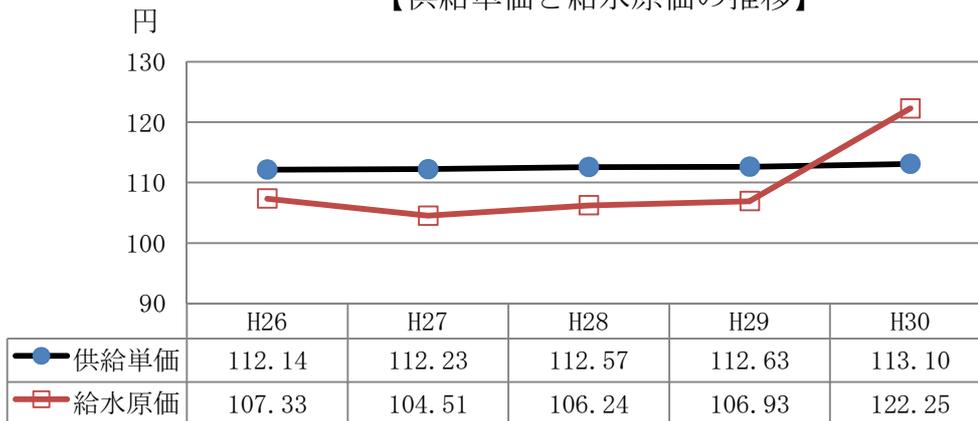
(単位：円、m³)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較
費用合計	544,262,272	122円25銭	482,668,254	106円93銭	15円32銭
有収水量	4,451,915		4,513,850		

(注) 費用合計＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

前年度と比較すると、供給単価は47銭の増、給水原価は15円32銭の増となっており、給水原価が供給単価を上回った。

【供給単価と給水原価の推移】



また、供給単価及び給水原価を、大隅地域及び同規模給水人口の他市とで比較すると、次のとおりである。

なお、次表に表記した比較指数は、平成29年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

（単位：円）

区 分	志布志市	曾於市	鹿屋市	垂水市	南さつま市	南九州市	比較指数
供給単価	113.1	140.0	148.3	160.7	152.0	126.8	171.59
給水原価	122.3	142.6	126.0	140.2	120.6	141.4	171.81
差	△ 9.2	△ 2.6	22.3	20.5	31.4	△ 14.6	△ 0.22

（注）数値は、水道課資料から抜粋したものである。

(2) 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、平成29年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

ア 生産性分析

分析項目	算式	平成30年度	平成29年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	42,969	37,344	70,140
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	2,609	2,270	3,583
職員1人当たり給水量 (m^3)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	370,993	322,418	396,028
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	64.22	63.52	60.00
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	13.05	12.66	10.41

（注）1 職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）

2 職員給与費＝損益勘定所属職員に係る給与

職員1人当たりの営業収益、給水人口及び給水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が5,625千円、給水人口が339人、給水量が48,575m³増加したが、いずれも比較指数を下回っている。

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、0.70ポイント高くなっており、比較指数を4.22ポイント上回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、0.39ポイント高くなっており、比較指数を上回っている。

施設利用率は、比較指数を上回っており効率的な施設利用を行っているが、他の比率は、職員給与費対営業収益比率を除いて前年度より改善されているものの、比較指数より良好な数値ではない。

イ 収益性分析

(単位：%、回)

分析項目	算式	平成30年度	平成29年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.95	119.09	110.65
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	105.95	119.05	110.68
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-0.11	0.46	-0.23
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-1.40	5.51	-2.81
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.10	0.09
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	92.52	105.33	99.87

(注) 1 営業利益=営業収益-営業費用
2 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性を示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、13.14ポイント低くなっており、比較指数を4.70ポイント下回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、13.10ポイント低くなっており、比較指数を4.73ポイント下回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が一会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかを示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.57ポイント低くなっているが、比較指数を0.12ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営上において収益性があることを表している。前年度と比較すると、6.91ポイント低くなっているが、比較指数を1.41ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と比較すると、同率で、比較指数を0.01ポイント上回っている。

料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は、有収水量1 m³当たりの給水原価に対する供給単価の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、12.81ポイント低くなっており、比較指数を7.35ポイント下回っている。

固定資産回転率以外は前年度より低くなっており、総収支比率、経常収支比率及び料金回収率は比較指数を下回った。他の比率については、比較指数より良好な数値である。

ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	平成30年度	平成29年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,161.00	913.45	357.34
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	105.37	108.07	125.04
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	77.28	76.72	69.23
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	257.69	253.95	373.71

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。前年度と比較すると、247.55ポイント高くなっており、比較指数を803.66ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%未満であれば、固定資産へ投下された資金は全て自己資金で賄われているというを示している。前年度と比較すると、2.70ポイント低くなり、比較指数を19.67ポイント下回っており、健全な比率である100~120の間となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、0.56ポイント高くなっており、比較指数を8.05ポイント上回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示したもので、数値が低いほど企業債残高が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、3.74ポイント高くなっているが、比較指数を116.02ポイント下回っている。

全比率とも、比較指数より良好な数値である。

4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3-1（P19）及び別表3-2（P20）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は6,358,105,805円であり、前年度と比較すると、106,658,492円(1.7%)増加している。

資産総額のうち固定資産は5,177,641,148円（構成比81.4%）で、前年度と比較すると、5,675,666円(0.1%)減少している。これは、主に建物が8,541,996円(7.6%)減少したことによるものである。

流動資産は1,180,464,657円（構成比18.6%）で、前年度と比較すると、112,334,158円(10.5%)増加している。これは、主に現金・預金が68,962,376円(6.5%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は2,296,820,198円であり、前年度と比較すると、31,299,918円(1.4%)増加している。

負債総額のうち固定負債は1,342,855,614円（構成比58.5%）で、前年度と比較すると、4,549,813円(0.3%)増加している。これは、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は101,677,142円（構成比4.4%）で、前年度と比較すると、15,256,710円(13.0%)減少している。これは、主に未払金が17,448,663円(58.0%)減少したことによるものである。

繰延収益は852,287,442円（構成比37.1%）で、前年度と比較すると、42,006,815円（5.2%）増加している。これは、主に長期前受金が45,129,791円（2.5%）増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は4,061,285,607円であり、前年度と比較すると、75,358,574円（1.9%）増加している。

資本総額のうち資本金は3,132,010,483円（構成比77.1%）で、前年度と比較すると43,849,753円（1.4%）増加している。これは、主に一般会計出資金42,750,000円によるものである。

剰余金は929,275,124円（構成比22.9%）で、前年度と比較すると31,508,821円（3.5%）増加している。これは、主に建設改良積立金が増加したことによるものである。

(4) 未収金

当年度末における未収金は53,236,812円であり、前年度と比較すると43,471,872円（445.2%）増加している。

未収金の主なものは、鹿児島県生活基盤施設耐震化等補助金40,176,000円、水道料金3,427件8,063,760円である。水道料金未収額は、前年度と比較すると、263,180円減少している。

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は142,380円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることをのまないよう十分に留意されたい。

これまでの不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	15	142,380	11	142,640	3	25,830	18	74,393	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15	142,380	11	142,640	3	25,830	18	74,393	0	0

(6) 企業債

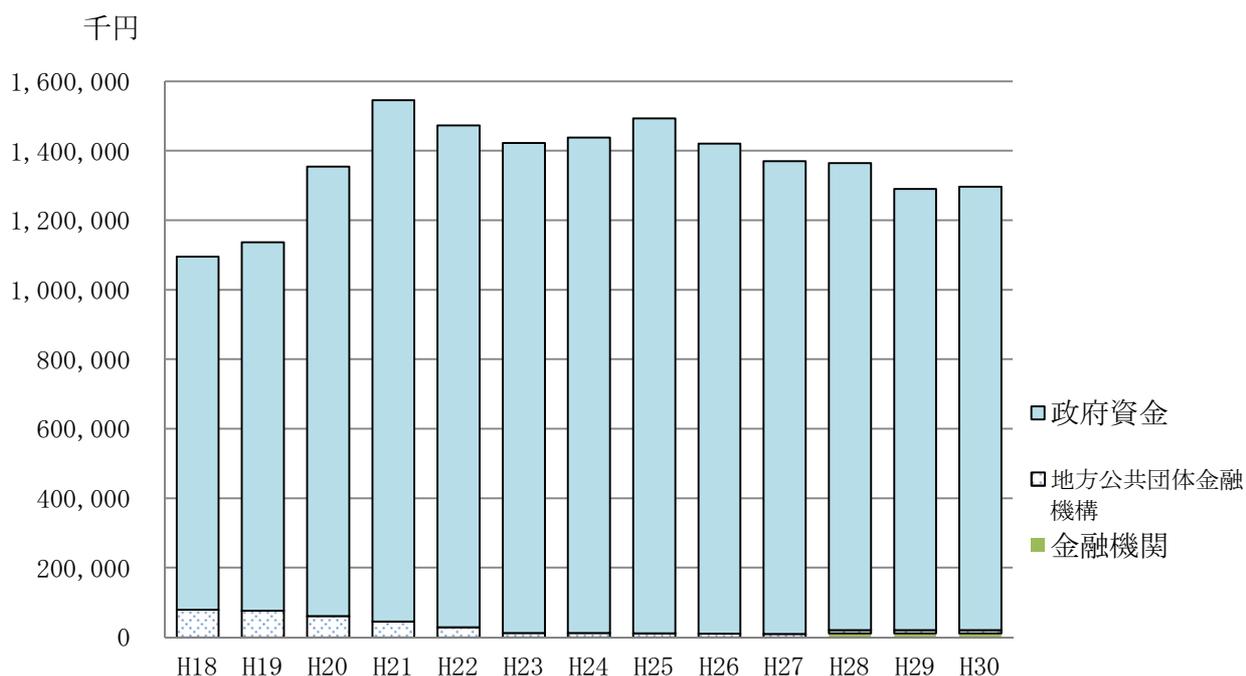
企業債の前年度末残高1,291,074,671円に対し、当年度は借入額85,400,000円、償還額79,039,374円で、当年度末残高1,297,435,297円となっている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	平成28年度末残高	平成29年度末残高	平成30年度借入額	平成30年度償還額	平成30年度末残高
政府資金	1,343,677,400	1,269,863,015	85,400,000	78,594,885	1,276,668,130
地方公共団体金融機構	10,046,955	9,611,656	0	444,489	9,167,167
金融機関	11,600,000	11,600,000	0	0	11,600,000
合計	1,365,324,355	1,291,074,671	85,400,000	79,039,374	1,297,435,297

【企業債現在高推移】



(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P21）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは202,393,989円、投資活動によるキャッシュ・フローは△182,542,239円、財務活動によるキャッシュ・フローは49,110,626円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は68,962,376円増加し、資金期末残高は1,123,820,105円となっている。

むすび

以上が平成30年度志布志市水道事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が580,326,109円に対し、総費用は547,717,535円で、差引き32,608,574円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は6.3%の減少、総費用は5.3%の増加となり、当年度の純利益は、前年度と比較すると、67.2%の減少となっている。

業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が60,087^m増加したものの、漏水量も134,684^m増加し、年間有収水量は61,935^m減少した。結果として有収率は81.16%で、前年度と比較すると、2.04ポイント低下し、比較指数84.80%よりも3.64ポイント下回っている。今後、水道施設の老朽化によるさらなる低下も予測されることから、引き続き管路の更新等漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の3つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第1に生産性による経営状況については、職員給与費対営業収益比率を除いて前年度より改善が図られているが、施設利用率以外は比較指数と比べると低い水準にある。

第2に収益性による経営状況については、総収支比率及び経常収支比率は、前年度より数値は低下したが、いずれも100%を超え、黒字経営となっている。しかし、有収水量1^m当たりの料金回収率は、供給単価を上回る給水原価の増加により、前年度と比較すると、12.81ポイント低下の92.52%となり、100%を下回った。その主な要因は、償却資産の大規模な除却による固定資産除却費の増加及び長期前受金戻入の減少のためであると考えられるが、今後大規模な除却は見込まれないため、一時的なものであると考えられる。

第3に安全性による経営状況については、企業債残高対給水収益比率を除いて前年度より改善が図られており、全比率とも比較指数よりも高い水準にあり、おおむね安全性は良好であると認められる。

おわりに、水道事業は、市民生活及び社会経済活動を支える重要なライフラインである。給水人口の減少等による給水収益の減少、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが予測される中、今後も計画的及び効率的な事業運営を行い、さらなる経営健全化に努めるとともに、安心安全な水道水の安定的な供給に取り組むことを要望するものである。

別表 1

補 填 財 源 明 細 書

(単位：円)

項 目	前年度繰越額	処分振替	計	当年度 発生額	当年度 補填額	翌年度繰越額
留損 保益 資勘 金定	当年度分	0	0	272,370,720	175,577,613	96,793,107
	過年度分	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金	115,859,676	4,966,715	120,826,391	0	0	120,826,391
利 益 積 立 金	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000
建設改良積立金	641,492,159	94,348,000	735,840,159	0	0	735,840,159
繰越利益剰余金	99,314,715	△ 99,314,715	0	0	0	0
当 年 度 利 益 剰 余 金	0	0	0	32,608,574	0	32,608,574
当年度分消費税及 び地方消費税資本 の収支調整額	0	0	0	16,018,572	16,018,572	0
計	896,666,550	0	896,666,550	320,997,866	191,596,185	1,026,068,231

(単位：円)

資本の収入	資本の支出	要補填額
175,231,253	366,827,438	191,596,185

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減 価 償 却 費	230,770,265
固 定 資 産 除 却 費	44,723,431
棚卸資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 3,122,976
計	272,370,720

別表 2 - 1

比較損益計算書 (1)

(単位：円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減額	伸率
営業収益	515,633,371	522,813,798	△ 7,180,427	△ 1.4
給水収益	503,495,310	508,389,558	△ 4,894,248	△ 1.0
給水負担金	5,620,000	5,280,000	340,000	6.4
その他の営業収益	6,518,061	9,144,240	△ 2,626,179	△ 28.7
営業外収益	60,864,538	92,886,964	△ 32,022,426	△ 34.5
受取利息及び配当金	293,572	322,877	△ 29,305	△ 9.1
他会計補助金	12,054,000	13,482,000	△ 1,428,000	△ 10.6
長期前受金戻入	3,122,976	37,413,369	△ 34,290,393	△ 91.7
資本費繰入収益	42,146,000	38,583,000	3,563,000	9.2
雑収益	3,247,990	3,085,718	162,272	5.3
附帯事業収益	3,600,000	3,600,000	0	0.0
余剰水供給代価	3,600,000	3,600,000	0	0.0
小 計	580,097,909	619,300,762	△ 39,202,853	△ 6.3
特別利益	228,200	236,900	△ 8,700	△ 3.7
過年度損益修正益	228,200	236,900	△ 8,700	△ 3.7
貸倒引当金戻入益	0	0	0	—
合 計	580,326,109	619,537,662	△ 39,211,553	△ 6.3

別表 2 - 2

比較損益計算書 (2)

(単位：円、%)

費用の部				
勘定科目	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減額	伸率
営業費用	522,863,693	493,986,316	28,877,377	5.8
原水及び浄水費	108,624,744	111,825,387	△ 3,200,643	△ 2.9
配水及び給水費	52,175,982	51,729,615	446,367	0.9
総係費	86,569,271	88,070,393	△ 1,501,122	△ 1.7
減価償却費	230,770,265	232,194,647	△ 1,424,382	△ 0.6
資産減耗費	44,723,431	10,166,274	34,557,157	339.9
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	24,521,555	26,095,307	△ 1,573,752	△ 6.0
支払利息及び企業債取扱諸費	22,378,282	23,965,097	△ 1,586,815	△ 6.6
雑支出	2,143,273	2,130,210	13,063	0.6
附帯事業費用	137,500	137,500	0	0.0
業務費	137,500	137,500	0	0.0
小計	547,522,748	520,219,123	27,303,625	5.2
特別損失	194,787	3,824	190,963	4,993.8
過年度損益修正損	194,787	3,824	190,963	4,993.8
その他特別損失	0	0	0	—
合計	547,717,535	520,222,947	27,494,588	5.3

勘定科目	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減額	伸率
収益合計	580,326,109	619,537,662	△ 39,211,553	△ 6.3
費用合計	547,717,535	520,222,947	27,494,588	5.3
当年度純利益	32,608,574	99,314,715	△ 66,706,141	△ 67.2

別表3-1

比較貸借対照表(1)

(単位:円、%)

資 産 の 部				
勘定科目	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減額	伸率
固定資産合計	5,177,641,148	5,183,316,814	△ 5,675,666	△ 0.1
有形固定資産合計	5,177,480,548	5,183,156,214	△ 5,675,666	△ 0.1
土地	176,340,190	176,340,190	0	0.0
建物	103,603,440	112,145,436	△ 8,541,996	△ 7.6
構築物	4,363,427,686	4,367,849,456	△ 4,421,770	△ 0.1
機械及び装置	502,753,861	499,044,463	3,709,398	0.7
車両運搬具	446,600	446,600	0	0.0
工具、器具及び備品	11,197,401	13,690,881	△ 2,493,480	△ 18.2
建設仮勘定	19,711,370	13,639,188	6,072,182	44.5
無形固定資産合計	160,600	160,600	0	0.0
電話加入権	160,600	160,600	0	0.0
投資	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
流動資産合計	1,180,464,657	1,068,130,499	112,334,158	10.5
現金・預金	1,123,820,105	1,054,857,729	68,962,376	6.5
未収金	53,236,812	9,764,940	43,471,872	445.2
貸倒引当金	△ 27,150	△ 5,530	△ 21,620	391.0
貯蔵品	2,174,890	2,253,360	△ 78,470	△ 3.5
前払金	60,000	60,000	0	0.0
その他流動資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
保管有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
資 産 合 計	6,358,105,805	6,251,447,313	106,658,492	1.7

別表3-2

比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減額	伸率
固定負債合計	1,342,855,614	1,338,305,801	4,549,813	0.3
企業債	1,216,585,110	1,212,035,297	4,549,813	0.4
引当金	126,270,504	126,270,504	0	0.0
退職給付引当金	0	0	0	—
修繕引当金	126,270,504	126,270,504	0	0.0
流動負債合計	101,677,142	116,933,852	△ 15,256,710	△ 13.0
企業債	80,850,187	79,039,374	1,810,813	2.3
未払金	12,618,905	30,067,568	△ 17,448,663	△ 58.0
前受金	0	0	0	—
引当金	5,881,000	5,497,000	384,000	7.0
賞与引当金	4,904,000	4,607,000	297,000	6.4
法定福利費引当金	977,000	890,000	87,000	9.8
その他流動負債	2,327,050	2,329,910	△ 2,860	△ 0.1
預り金	1,127,050	1,129,910	△ 2,860	△ 0.3
預り有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
繰延収益合計	852,287,442	810,280,627	42,006,815	5.2
長期前受金	1,881,509,763	1,836,379,972	45,129,791	2.5
長期前受金収益化累計額	△ 1,029,222,321	△ 1,026,099,345	△ 3,122,976	0.3
負債合計	2,296,820,198	2,265,520,280	31,299,918	1.4
資本の部				
資本金合計	3,132,010,483	3,088,160,730	43,849,753	1.4
資本金	3,132,010,483	3,088,160,730	43,849,753	1.4
剰余金合計	929,275,124	897,766,303	31,508,821	3.5
資本剰余金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	929,275,124	897,766,303	31,508,821	3.5
減債積立金	120,826,391	115,859,676	4,966,715	4.3
利益積立金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
建設改良積立金	735,840,159	641,492,159	94,348,000	14.7
当年度未処分利益剰余金	32,608,574	100,414,468	△ 67,805,894	△ 67.5
資本合計	4,061,285,607	3,985,927,033	75,358,574	1.9
負債資本合計	6,358,105,805	6,251,447,313	106,658,492	1.7

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	32,608,574	99,314,715	△ 66,706,141
減価償却費	230,770,265	232,194,647	△ 1,424,382
資産減耗費	44,723,431	10,166,274	34,557,157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	384,000	15,000	369,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,620	5,360	16,260
長期前受金戻入額	△ 3,122,976	△ 37,413,369	34,290,393
資本費繰入収益	△ 42,146,000	△ 38,583,000	△ 3,563,000
受取利息及び受取配当金	△ 293,572	△ 322,877	29,305
支払利息	22,378,282	23,965,097	△ 1,586,815
未収金の増減額 (△は増加)	△ 43,471,872	13,902,781	△ 57,374,653
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,448,663	△ 2,913,909	△ 14,534,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	78,470	252,740	△ 174,270
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,860	2,510	△ 5,370
小計	224,478,699	300,585,969	△ 76,107,270
利息及び配当金の受取額	293,572	322,877	△ 29,305
利息の支払額	△ 22,378,282	△ 23,965,097	1,586,815
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,393,989	276,943,749	△ 74,549,760
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 268,326,030	△ 158,556,184	△ 109,769,846
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	37,200,000	0	37,200,000
工事負担金による収入	6,437,791	7,754,126	△ 1,316,335
分担金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	42,146,000	38,583,000	3,563,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,542,239	△ 112,219,058	△ 70,323,181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,400,000	0	85,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 79,039,374	△ 74,249,684	△ 4,789,690
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	42,750,000	13,395,000	29,355,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,110,626	△ 60,854,684	109,965,310
資金増加額 (又は減少額)	68,962,376	103,870,007	△ 34,907,631
資金期首残高	1,054,857,729	950,987,722	103,870,007
資金期末残高	1,123,820,105	1,054,857,729	68,962,376

注) 間接法により作成している。